

# 景気動向調査の概要

(平成23年7～9月)

平成23年10月  
富山商工会議所

## 急激な円高の進行から 海外拠点での生産へ、シフト化する動き

### 〈今期の特徴〉

製造業の中で機械、電子部品関連では、これまで好調だったハイブリッド車を中心とした自動車関連や薄型テレビ関連の部品生産において、急激な円高の進行などから海外拠点での生産へシフトする動きが見られる。

また、医薬品業界は好調なジェネリック医薬品の生産に後押しされ、大規模な設備投資計画などが見られ、更なるシェア獲得に向けた増産を進める動きも見られる。

一時不調だったIT関連の設備投資は、一部の業種を除き、リース需要も含めて徐々に回復傾向にある。

節電やクールビズなど環境に配慮した取り組みは、一般消費者に深く浸透したことが窺われ、エコ関連商品を中心に、売上に大きく影響している。

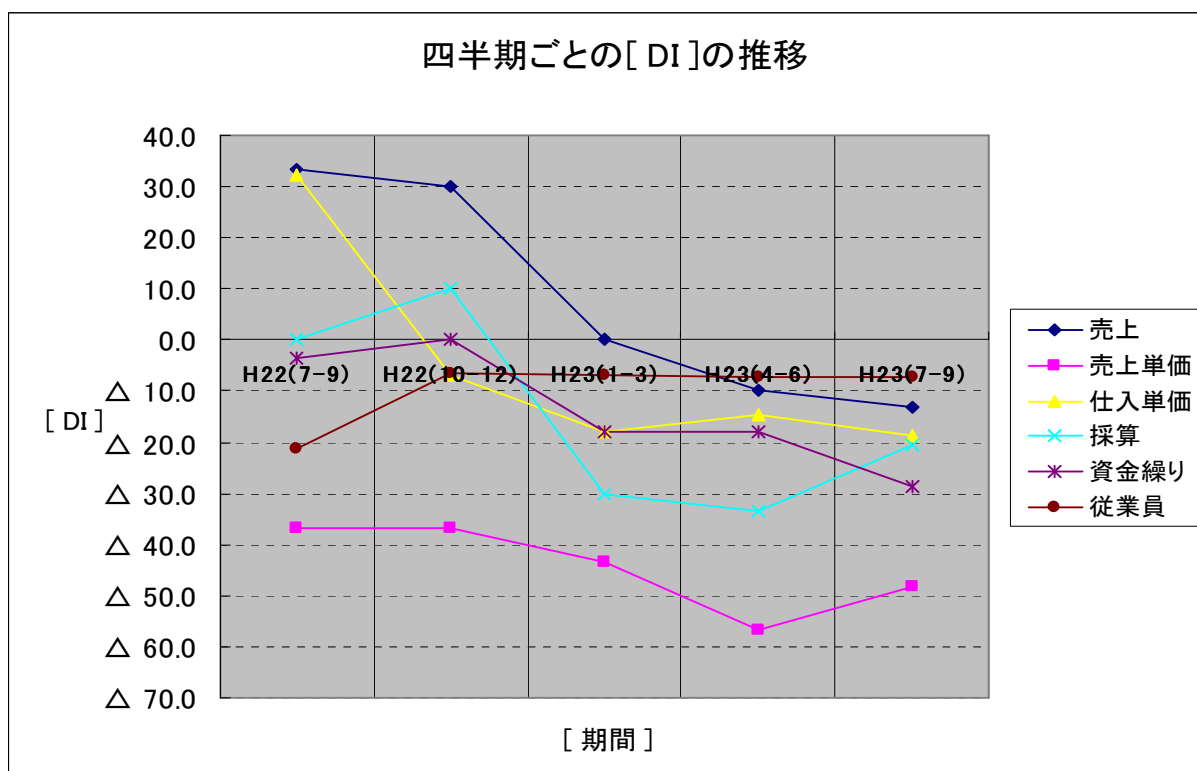
また、円高、増税、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）などの、日本経済が抱える諸問題に関しては、国内需要の成長戦略など長期的な視点に立った施策を求める声や、太陽光エネルギーなど新たな産業の育成に関する国の補助を含めた支援体制の整備を求める声などが寄せられた。

### 〈調査実施要領〉

- |         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| ①調査実施時期 | 平成23年9月30日～平成23年10月7日           |
| ②調査対象   | 当所景気モニター30事業所（団体）               |
| ③調査方法   | 調査票を郵送し、FAXで回収。一部電話による聞き取り調査も実施 |
| ④有効回答数  | 30事業所（団体） ※回答率100.0%            |

(1) 今期の状況

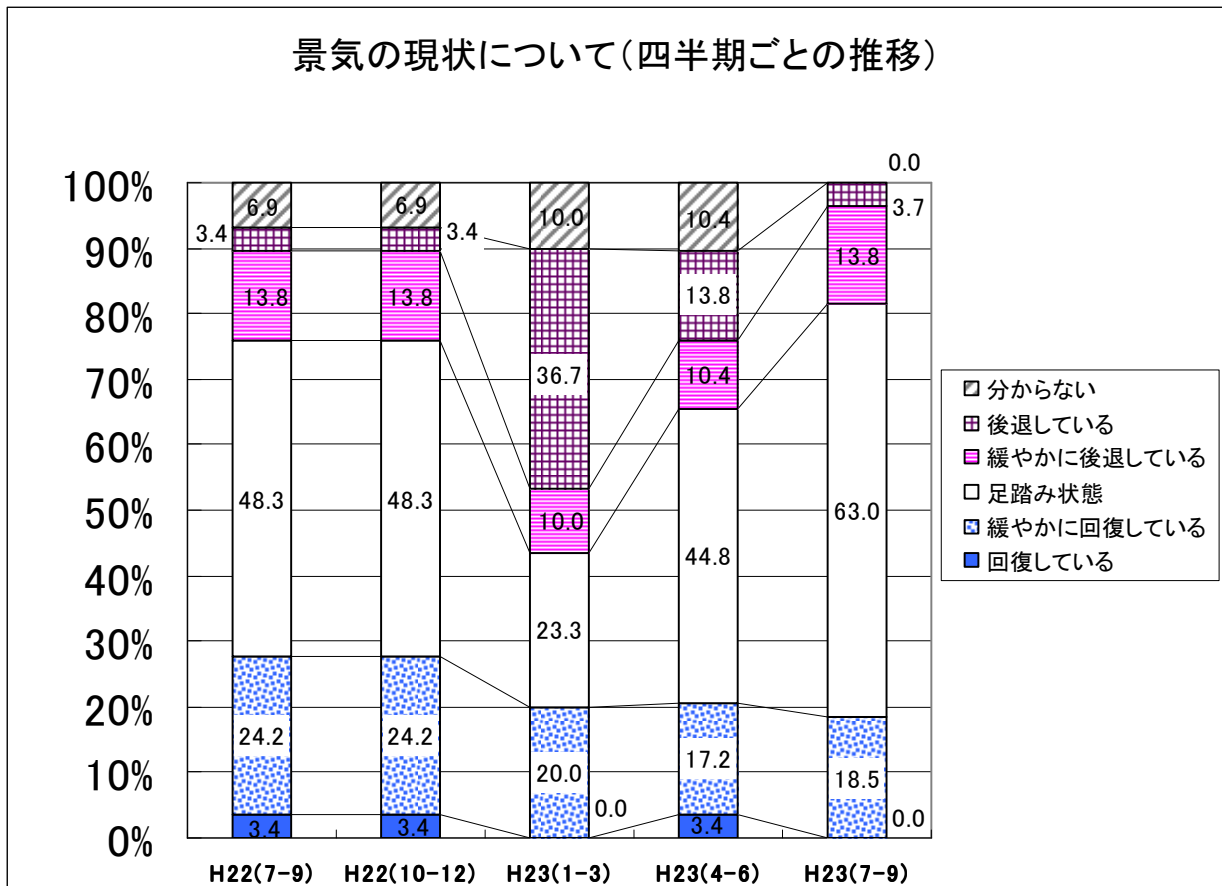
今期の状況(%)		22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
前年同期比						
① 売上高	増加	53.3	56.7	36.7	36.7	30.0
	不変	26.7	16.7	26.7	16.7	26.7
	減少	20.0	26.7	36.7	46.7	43.3
	D I	33.3	30.0	0.0	△ 10.0	△ 13.3
② 売上単価	上昇	10.0	6.7	10.0	3.3	3.4
	不変	43.3	50.0	36.7	36.7	44.8
	低下	46.7	43.3	53.3	60.0	51.7
	D I	△ 36.7	△ 36.7	△ 43.3	△ 56.7	△ 48.3
③ 仕入単価	低下	35.7	13.8	17.9	14.8	11.1
	不変	60.7	65.5	46.4	55.6	59.3
	上昇	3.6	20.7	35.7	29.6	29.6
	D I	32.1	△ 6.9	△ 17.9	△ 14.8	△ 18.5
④ 採算	好転	35.7	40.0	20.0	18.5	24.1
	不変	28.6	30.0	30.0	29.6	31.0
	悪化	35.7	30.0	50.0	51.9	44.8
	D I	0.0	10.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 20.7
⑤ 資金繰り	好転	11.1	10.7	3.6	3.6	0.0
	不変	74.1	78.6	75.0	75.0	71.4
	悪化	14.8	10.7	21.4	21.4	28.6
	D I	△ 3.7	0.0	△ 17.9	△ 17.9	△ 28.6
⑥ 従業員	増加	17.9	26.7	24.1	25.0	21.4
	不変	42.9	40.0	44.8	42.9	50.0
	減少	39.3	33.3	31.0	32.1	28.6
	D I	△ 21.4	△ 6.7	△ 6.9	△ 7.1	△ 7.1



(2) 今期の業況と来期の見通し

今期の業況(%)		22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
前期比						
① 業況	好転	33.3	40.0	31.0	26.7	26.7
	不変	40.0	33.3	20.7	23.3	43.3
	悪化	26.7	26.7	48.3	50.0	30.0
	D I	6.7	13.3	△ 17.2	△ 23.3	△ 3.3
来期の見通し						
② 業況	好転	31.0	20.0	10.3	26.7	20.7
	不変	51.7	56.7	27.6	40.0	48.3
	悪化	17.2	23.3	62.1	33.3	31.0
	D I	13.8	△ 3.3	△ 51.7	△ 6.7	△ 10.3

(3) 景気の現状について



---

## 1. 生産活動

---

- 一般機械** ◎ 東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が落ち着きを見せ、大量生産によるOEM商品の在庫調整や国内住宅メーカー向けの部品を除けば増産態勢が進む。また、海外輸出も堅調なことから、震災での落ち込みをカバーし、2008年のリーマン・ショック前の水準まで回復してきた。
- 電子部品** ◎ 主要製品の海外生産へのシフトがますます加速している。これまで好調だった薄型テレビ用の部品生産が、販売不振の影響から下降傾向である。
- 輸送機械** ◎ 自動車用の中でもハイブリッド車用のモーター部品、ミッション用部品、駆動系部品の受注が好調。但し、急激に円高が進行した影響から、今後は海外拠点での生産へのシフトを考慮せざるを得ない状況。
- プラスチック** ◎ 携帯電話市場が徐々にスマートフォンへ移行しつつあるため、そのパーツとなるプラスチック部材の受注が好調。一方、中国などの海外製品との競争が激しいガーデニング関連の部材は不調である。
- 医薬品** ◎ ジェネリック医薬品メーカーが引き続き好調で、更なる大規模な設備投資計画や工場建設の動きが見られる。配置用医薬品関連の売上は依然、低調が続く。医薬品業界の売上に占める輸出割合は低いものの、急激に円高が進行した影響から輸出製品の採算が取れない状況である。
- 紙・紙加工** ◎ 医薬品向け包材の受注は堅調に推移しているが、洋紙などその他の紙類は需要が減少傾向。また、円高等の影響で原紙の主原料である古紙価格の高騰が予想される。
- リース** ◎ 医薬品や医療分野向けのリース需要が引き続き好調。また、機械の設備投資向け需要も高まり出したが、競争が激しく受注できないケースも見られる。
- 物流** ◎ 震災後の被災地のインフラ回復や物資輸送制限の解除で、物流自体は落ち着きを取り戻した。一方、急激な円高の進行は、今後の海外物流件数などへの影響が懸念される。

---

## 2. 消費関連・物価・その他

---

- 大型小売店・専門店** ◎ 県内の大型小売店（百貨店＋スーパー）の既存店売上は、前年同月比で7月が102.9%、8月が98.8%となっている。

- ◎ 百貨店は事前に行ったチラシ、CMなどの販売促進効果に加え、メディアなどでクールビズ関連商品が取り上げられた効果で紳士用商品などが好調。一方、宝飾、呉服、美術品等の高額商品は依然、厳しい状況が続く。
- ◎ ショッピングセンターでは、日常消費する鮮魚、肉類、青果物などの食料品、生活必需品の日用雑貨、下着類など低価格な衣料品が比較的好調である。
- ◎ ファッションビルでは、低価格ながらも軽くてストレッチのきいた商品が人気で、これまでとは違い、無地ではなく柄物の商品を購入する消費者が増加したように見られる。
- ◎ 家電量販店では、薄型テレビやDVDレコーダーが好調であったが、地上アナログ放送の終了(7/24)以降はメーカーの流通在庫の影響から、一時値崩れ状態が起きた。また、節電意識の高まりから、夏のシーズンを通じて省電力タイプのエアコン、扇風機、冷蔵庫の販売が好調だった。  
携帯電話のスマートフォンへの切り替えが徐々に進むにつれ、機能が重複するパソコン、デジカメ、ゲーム機の需要は低下傾向である。

#### 青果卸

- ◎ 震災後の風評被害などから相場の変動が激しく、全体的に販売が苦戦した。昨年ほどではないが、猛暑日が続くと加熱調理が必要な野菜は売れなくなった。

#### 旅行・宿泊・飲食

- ◎ 円高の影響で海外旅行の申し込みが増加したが、訪日外国人の数は一時期のゼロではなくなったものの、減少したまま。また国内旅行の申し込み件数は震災による自粛や消費マインドの低下、高速料金の見直しなどから減少傾向が続いている。
- ◎ ホテル業界は引き続き宿泊客の減少傾向が続いている。国内観光に加え、海外からの観光客も回復には程遠い。このような厳しい状況の中、富山駅前に大手居酒屋チェーンが新規出店するなど、ホテル内レストランを含めた各店舗の競争が激化している。

#### 情報関連

- ◎ システムインテグレーションと言われるハード面を含むシステム更新が引続き好調で、近年は縮小傾向にあった新しいソフトウェア開発が好調に転じている。

#### 新車販売

- ◎ 県内の新規自動車登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比で7月が75.1%、8月が89.0%、9月が96.1%となった（富山県自動車販売店協会調べ）。軽自動車登録届出台数は前年同期比で85.8%（富山県軽自動車協会調べ）。人気車種の予約待ちの状態が徐々に緩和され、登録も回復傾向にある。

#### 建設工事

- ◎ 富山市内の新設住宅着工戸数は前年同月比で、7月140.6%、8月180.8%と大きく伸びた。県内の公共工事受注額は前年同期比（7～9月）で86.8%

だった（富山県・東日本建設保証（株）富山支店調べ）。

---

### 3. 日本経済が抱える諸問題に関する意見（円高・増税・TPPなど）

---

- 製造・卸売業**
- ◎ かつてない急激な円高の進行は製造業を中心に海外拠点での生産へシフトしていくことが予想される。更に長期化すれば、国内空洞化により雇用などへの影響も懸念される。
  - ◎ 場当たりの円高対策では効果はなく、国内需要の成長戦略など、長期的な視点に立った施策が必要と思われる。例えば、太陽光エネルギーや環境対策など新たな産業の育成に関する国の補助を含めた支援体制の整備など。
  - ◎ 法人税の増税は海外産業との競争力を低下させる危険性があり、日本企業の弱体化を招く。国内を活性化させ再投資を促し、個人消費も回復させていくサイクルを構築すべき。
  - ◎ 人口減少など将来の日本が抱える社会問題を考えると、まずは財政赤字の削減によって国の信用を取り戻すことが必要と考える。
  - ◎ TPPへの参加は各省庁の権益や業界のパワーバランスが影響を及ぼしているが、結論を急ぐのではなく、様々な仮説・検証を行い、もっと議論を重ねる必要がある。
- 小売・サービス業**
- ◎ 消費税の増税は小売業界にとっては大きな課題である。消費の低迷がこれ以上進まないよう、自社商品の開発による品質、価格、コストの改善が急務と思われる。
  - ◎ 小麦など原材料の値上げが関係食品に影響することは必至。今後、円高に加えTPPへの参加による関税除外などの影響で、今後の経営の見通しが立たない状況。
  - ◎ 放射能による風評被害や、新たな牛肉（生肉）の取り扱い基準の設定で、飲食関連の商売がやりづらい環境になってきている。地産地消の取り組みなど、県や市町村単位で取り組める何か起爆剤となるものが欲しい。